

- 官 委員 いろいろ危機感を持たれてやっておられ、移住者が増えています。地域おこし協力隊制度も使われており総務省の方からもこの手法について認められているということだと思います。とはいってもここに残っていただくためには、エーゼロさんとかの力もあると思うんですが、村としても方向性を示されたのはみなさん、若い人とか入ってこられる人には受けている、理解されている中で、地域に根付いている施策を組まれているのかなと思います。一つ心配なのが、経常収支比率で、保育園の建設や、庁舎の建設で上がっているが、いつごろまで上がっていく予定ですか？
- 事 事務局 令和6年が公債費のピークを迎えると考えています。そこをピークにあとは下がっていくと考えています。経常収支比率の上昇は、公債費が一番の原因と考えていますが、投資的経費に回る分が大きい分、経常経費に回る分が減っているとも考えられる。この部分が建設が終われば若干緩和されてくると、財政担当の分析です。
- 官 委員 交付金事業をしっかりとやられているので、そこは投資をしているということだと思います。先ほどのKPIの中で、ローカルベンチャーの売り上げも13億まで増えてきているので、成果でてきているんだろうなと思っています。経常収支比率は、令和6年がピークということですがどこまで上がる予定ですが？
- 事 事務局 償還が始まっている状態なですので、ここからは横ばいと思われそうです。その他の要因が下がっていくことによって、少し改善する部分もあるかなという見込みでいます。来年度も建設が控えていますので、それがどの程度影響してくるかはもうちょっと見えない部分でもあります。ただ長期的に続くものではないですので、そこは財政側が制約をかけていかなければと思っています
- 官 委員 高校生に対して補助制度をつくられていたと思いますが、実際補助制度があるので、下宿までせずに自宅から通い、高校から出て行く人はそんなにいないのではないのですか。
- 事 事務局 村の制度は通学に限ったものではなく、進学をすることでの制度です。下宿と通いとの違いはなく、安心ということで寮がある所を選んで行かれる方はいると思います。通うのは、バスがあるとはいえ、なかなか大変な所もあるので。
- 官 委員 KPIの20代転出率について、平成28年度から平成29年度で17%も下がっていますが、いきなりこれだけ数値が下がる要因はなんですか？

- 事 事務局 各学年16～17人いる学年もあれば、6人という学年もあって、多い学年が抜けると一気に数値が下がる事があります。この変動もそれが要因と思われれます。
- 産 委員 始めに、簡単な質問1点とあと意見2つあります。一つ目がいろんな活動をやっている人数少ない役場で僕らも一緒にやらせていただいているんですけど、実際に最初にお話あったように総人口は減っていて高校生、大学生は村から出てしまうと思うんですが、新しく移ってきた人の定着率はどうでしょう。
- 事 事務局 それでいうと、2006年からのIターン者数が181でしたかね、現在のIターン者のいる数が139。それでいくと居付き率が75.8でしたかね。4人に3人は居着いてくれているという状況かなと。その中の出入りとかはあると思うので一概には言えないかもしれませんが。いったん時点でくるとそういう状況にあります。
- 産 委員 結構いい数字ですね。意見1つ目が、エーゼロが事業をやっている周りで色んな事業さんと関わっていて、やっぱり始めたはいいけどどうまく継続する経済的に辛いというところが非常に多くて、SONRAKUさんもそうですし、うちも事業部によってはそうですし、やっぱり村の売り上げをもっと上げたいなど日々考えています。その中でAGRさんとの連携や、そういう場所があってローカルベンチャー活動があそこ繋がないなという感覚は日々感じてまして、そこを僕らもプレイヤーの1人なんですけど一緒に連携してやっていきたいなと思っておりまして、という意見です。やっぱりこの村はビジョンがあって、あの百年の森林構想なり個人の想いを起点にしたまちづくりをするっていうのに憧れて私も来ましたし、周りの移住者もそうやって来ている人が多いのかなと。で世の中は動いてますし、やっぱりせつかくSDGsのモデル都市に選ばれたのでここでまた新しいビジョンを掲げられたら、ぐっとこれからも人が継続して来るのかなと思うので、ぜひ西栗倉をSDGsに絡めていただけたらと思います。
- 事 事務局 AGR、あわくらグリーンリゾートについては当初平成16年からですね、観光施設の位置づけというのが基本的には地域の資本と主婦の方たちを繋ぐという一つの位置づけがなされた中で百年の森林構想というのが基本的には生まれているので、その辺の部分がですね実態としてまだちょっと観光施設とうまく結びついていないのかなとのご指摘だと思うんですね。その辺はちょっと少しAGR含めながら考えていかないとけないかなと思います。
- 学 委員 今回もいろいろですね実績ご報告いただいて特にすごいなというのは人口の話なんですけども地方総合戦略はやっぱり本質は人口対策ということで人口をいかに定着させるかとか、減らさないかということなんですけども確かに総人口は目標人口に達してはいないんですが、予想値よりも100人多いのご報告ありましたけれども、かなりすごい数値でありまして、ここは本当に高く評価すべきというか実績をあげられているんで

はないかなと私は思いました。その中でですね、いろんな産業を作っていくというのが1つの今後人口対策の基軸になっていくと思うのですが、その中で3点ほど話をしたいんですけど1つはですね、先ほど百年の森林構想のお話がありましたが、やはりこの西栗倉村がですね、ローカルベンチャーの聖地として、全国に有名になってきたというのはやはりその原点として百年の森林構想というのがあったと思うんですけども、先ほど百年の森林構想については百森さんに移行していくような話があったんですが、やはり役場がかんでいるというか役場が関与している、関係していることもすごく重要な話なんですよね。ですから民間同士の交流が促進されたりとかいろんなアイデアが出やすくなったりだとかということが百年の森林構想を進める上ではいいことだと思いますけども。ただ、今のお話ですと役場が軌道に乗ってきたのでちょっとこう撤退をするというふうなまこう離れていくようなそういうイメージがあったんですけども、なんかその辺がちょっとどうなのかなと僕が誤解しているのであればその辺りの説明をしていただければと思います。

事 事務局

百年の森林づくり事業の課題感というのが役場が実働の部分を持ち続けるとですね、役場の中も人数が限られているということと人事異動の度に職員のレベルも変わるのでなかなか安定したその山主さんとの対応とかができないというのが1つありまして、要は全体の百年の森林構想全体の機能は頭のところで役場がもっているんですけども、部分的な経営計画を立てるとか使用資産対応するとかいうような部分については専門の組織を作ったほうがいいだろうねということで株式会社百森が立ち上がっているということと、もうひとつは狙いとしては外部からですね資本を投入する、要は林業というものが今まで補助金で成り立っているんですけども、補助金以外の要は新しい外部資本を入れようとする、あの自治体が全面に立つとですね、なかなかそこが難しいので、株式会社を創ってそこが民間からの資金の導入もしくは森林信託事業が始まりますけどもそういう事業の全面の窓口として株式会社をひとつはつくっているという実態のところなんです。ただあくまでやっぱりこれは村の基幹となる事業ですので、予審を含めた機能であるとかそういったところはあくまで村が持っていますし、それから新しい、例えば森林信託事業の開発だとかですねそれからこのあと起きる司法書士さんに対するいろんな情報提供の仕組み作りだとかいうのは基本的なその仕組みのところはある意味ちょっと役場が百森と一緒に全面に立ってその民間の方たちとやっているというのがまあ実態としてやっているところなので、なのであのどちらかという引くというよりも別の事業をするためにその事務部分は安定したところに任せるみたいな形になるかなと思います。あくまでも、使用者さんとのやりとりもあくまでも事務は確かに役場なんですけど、使用者さんから村が預かるという形は全然変わっていないので。それと、今まで森林組合一辺倒みたいなところから地域の中で百森だけではなくて百年の森林共同組合というのが新しくこの春から出来ておりまして、株式会社百森が事務局をしているんですけど、林業事業体さんと村内の森の学校さん木薫さんをはじめの製材加工事業者さんが一緒になってこの春1つの法人をつくったんです。そこがおそらく実態の垂心として動いていくようになるのかなと思っています。自治体

がちよっと後ろに引いたことで民間がでてくるというような。

学 委員

安心しました。それが1つですね。今ローカルベンチャーがいろいろ増えてきて、かつてのものづくりと言いますか、林業を軸としたものづくりだったのがソフト面の話にちよっと移行してきてそういうのも多様性など大事になってきているのでソフトの事業として福祉系のローカルベンチャーの話が出ていましたけど、新しい分野ですし専門人材も必要だと思います。このあたりの展望と言いますか、どういう設計を考えていらっしゃるのでしょうか。

事 事務局

それで言いますと、1400人の村ですので、今西栗倉にあるのが通所介護と小規模多機能が1つずつあることぐらいなんです。包括支援センターとかそれぞれ頑張っているんですが、西栗倉の課題感でいきますと、今期の介護保険事業計画のなかで介護保険料が跳ね上がっているんです。県下でおそらく断トツ一位です。全国で見てもこんな上がり方は異常なぐらいという例が出てはいるんですが、これは地域のお年寄りの方が施設入所をされるんです。施設入所をしてしまうとですね介護保険特会が負担する金額が跳ね上がってきますので、どうしてもその人口が少ないので保険料に跳ね返ってくるという状況があると。これを改善するためには家で元気でいてもらうというのが一番なんです。仕組みがこれまでにない中でこれまでのお年寄りの方が長く割と元気に家で暮らされてたんですね。なので西栗倉はどちらかというと介護保険料低かったんです。それが一転してそういう状況が出てきたのが、やはり日本全体の中でもあります85歳以上の要介護3以上が出やすい年代の年齢層がですね西栗倉村も跳ね上がってきてるんです。今跳ね上がってしまった分はしょうがないんですが、これから先、段階の世代がピークとしてくるもうすぐ来るのがあって西栗倉でもその在宅、要は西栗倉の家です。ずっと暮らし続けることができる仕組み作りというのを本格的に導入しようと。先ほど少し触れましたが、雲南市でやっているコミュニティナースですね、その仕組みの導入ができないかとかっていうのを検討していったり、東京の「やわらぎ」ですね、介護保険事業計画、介護保険事業をつくった石川治江さんのところの技術と言いますか、あの辺のノウハウを地域に取り入れるために、人材の派遣がとかですね、フェロー制度、ノウハウを取得してもらって地域のその技術とや考え方を引き込むというやり方で地域の在宅、地域の福祉力の向上することでその地域の中でその介護保険にかからないようにしたりとか、かかっても施設に行く手前で抑えられる機能というのをしっかりと整備しないと、今後は村の介護保険が破綻していくっていうことが見えかけているのでそこをなんとかしたいということでそういう技術とか、これまでこのローカルベンチャー、「やわらぎ」の石川治江さんに知り合えたのもエーゼロさんを介して知り合えたりとかしているんでこれまでのネットワークを生かしながらそういうノウハウを地域の中に引きこんできて、この地域の中で極端に言うと高齢者福祉も完結するくらいの仕組み作りができないかということをやろうとしています。そのためにはどうしても人材が必要ですのでそこを増やしていく、厚くしていくためにこのローカルライフラボのプログラムを使いながら地域でそういう人材を増やして

いって、しいてはそういう人たちが新しいサービスで起業していったりしていくことで魅力的に地域の福祉の担い手が増えていくっていうことを考えて今やりかけているところです。

学 委員

そういう方向性でしたら、例えば鳥取県の用瀬町で地域共生社会を創っていくということで、包括ケアシステムを地域でつくっていきこうという動きがあって、いろんな専門分野の重要な方も入れて、なんとか在宅でやれるような仕掛けを地域でつくろうとしています。鳥大の地域学部の竹川准教授が、地域福祉人材をつくらないと、ということでいろいろやっておられます。方向性としてはすごく似ているなと思いましたし、いつでもお繋ぎしますので、是非頑張ってくださいなと思います。最後ですけど、そういう中でベンチャーがものづくりや福祉の人材とか、ものやソフトということで全国に注目されるようになってきて、産業や観光面でもすごく注目されるようになってくると思うんですけども、そういう意味でそのDMOを創っていくという大きなもうひとつこのプログラムの中にありますけど、このAGRを機能強化してDMしていきこうというプロセスといいますか、どういうイメージを持たれているのか教えていただきたい。

事 事務局

DMO地域商社化というところについては、今のところそれぞれがローカルベンチャーさんでやられてそれぞれの個人個人の自分たちのネットワークの中ではやられているんですが、面的にその捉えられていないって課題感があり、どこが一番ふさわしいだろうと考えた時に村の大規模なアセッド、資産を運営しているグリーンリゾートがやるのが一番経済効果が高だろうということからそこにそういう機能をつけるのが一番効果が高いんじゃないのかというところで人材機構さんを入れながら内部人材、外から外部人材を投入しながらそういう機能をグリーンリゾートが担えるようにやっていっているところでもあります。もう一つその観光と直結したようなところでいきますと、西粟倉の規模でインバウンドをたくさん呼んでくるという風な観光形態にはなり得ないと考えていまして、ゆくゆくは関係人口ですね、濃いものから薄いものまでグラデーションがあると思うんですが、その中でも西粟倉は戦略的にはその濃い関係性を、年間度々西粟倉に来てくれたり、何か手足を動かして関わってくれる層を増やしていくことが今後大切だと考えていまして、西粟倉ファンを作っていってそれを広げて西粟倉の観光を関係性の中で濃い観光事業を展開していけるような仕組み作り。関係がある人たちをたくさん作っていって、リピーターと言いますか、そういう関係性の中に動く観光みたいなのを強化していけたらなということを考えています。

学 委員

南信州観光公社という老舗のところがあるんですけども、群馬県のみなかみ町もDMOをやっていて、いずれも行政がかんでやっているんですよ。民間と行政の役割分担をうまくしながら農家民泊とか体験メニューとかを作ったりしてやっているようなところがありますが、ちょっと方向性としては違うんですよそういうインバウンドとか観光客とかよりも。

事 事務局

そうですね。キャパシティの問題だけかなとは思っているんですが、大勢の人にいっぺんに来られてどうかできるという地域ではないと思っています。そのものづくり系とか販売系みたいなのはAGRにその可能性はあるかもしれませんが、同じような地域商社という切り口からいくと、エーゼロさんもそういう動きをされている部分もあるんですね。私たちの構想の中では、農家民泊とかグリーンツーリズムとかその辺を絡めながらツアー開発、そういうコンテンツを地域に増やしていくという動きをするところが足りてないと思ってまして、今後の構想の中には道の駅の機能の中に1つそういうのを入れていこうという構想もあります。いかんせん今担い手が見つかっていない状況でして、そういうコンテンツを入れながら地域の経済力ないしは価値の最大化っていうのを、どういう風にデザインすると破綻はしないけれども持続可能に、そういう仕組みを回っていくだろうなというところは検討しているところです。

学 委員

キャパの問題はあると思うんですけども、百年の森林でつくられたいろいろなノウハウとか、今度新たに進出するソフトのベンチャーだとか今この段階をむかえられて結構全国的にも有名になった村ですので、その地域資源とか自然資源を含めてあると思うんですよ。そういうの体系的に見せるというのがDMOの役割ですし、その中で人をどんどん呼び込む仕掛けをしているともものすごく仕事が増えてくるかもしれない。そこから新たな人口を呼び込み、今までの人材とはちょっと違う人材をも呼び込めるんじゃないかなと思いますのでこのDMOの話っていうのはこれから西栗倉村にとって大事になるんじゃないかと思っています。

事 事務局

そうですね、特にSDGsの観点であの今回の計画を立てた段階で、今年を含めてそのまあ百年の森林構想でもそれは木材の生産だけでなく、森林というもののトータルの価値だとか地域の資源をいかにそのここに来られる方たちに対して、もしくは来ていただくように提供していくかというのが非常に大きなテーマにSDGsはなっているので、先生が言われるようにこれから先その部分って経済を含めて非常に大きな要素になるのでそこが特にDMOっていう言葉かどうかは別にして本当に非常に重要な局面になると思っています。百年の森林づくりも産業という観点ではなくて、よりもう少し向こうにいったフェーズに変わるのであのそこをどう見せるかっていうのがすべてに非常に重要になるかと思っています。

金 委員

総合戦略もいろんな市町村が立てているなかで、ローカルベンチャーの事業も村がされているということにすごい共感を持ってまして、今後民間として関わっていきたくて思っていますので、先日も企業支援事業部もローカルベンチャー協議会への参加はあったんですけどもそういうのがあれば参加はしたいと思っています。人口を増やしていくことにベンチャー企業を誘致してそこで積極的にベンチャー企業も創業者が年々で出ているんですけども、そういう素晴らしいアプローチが出来ている中で今後会社が持続的に安定していったそれぞれの個の会社が大きくなって雇用を増やしていくという方向に向かうためにはそれぞれの会社

が当然事業を成功していかないといけないし、その中で関わることがたくさんあると思ってます。何か支援なり助言なりができることがあるかと思うので。そういう形で関わっていただけらなと思ってますので、そういう会社が増えていって発展していき森林に関するもの多いと思うんですけども、西栗倉村にとってプラスになるような産業が今もたくさんあるんですけども、それがより大きくなるためには連携をとっていただけらなと思ってますので今後とも是非言っていただけたらと思いますのでよろしくお願いします。

労 委員

人材の受けというか採用、人の雇用というところについてちょっと1つだけ申し上げますと、有効求人倍率というのが毎月公表されています。西栗倉村だけというのが出ないんですけど、私ども美作のハローワークの考え、あの西栗倉村の他に美作市、勝央町、奈義町の4地方自治体入っているんですけど、一番最初のところで1.89という数字が出ています。これは1人の求職者、職を求めている方に対して1.89人分ですね、2人分までないけどというくらいの募集があると。岡山県全体で見ると2倍を実は超えていますけど、2.03全国でもかなり、3本の指に入るくらいこの数字が高いのが良いのか悪いのかちょっといろいろ議論があるんですけどかなり高いです。人材を採用する、募集するという側からすると非常に苦戦すると採用難だという状況になっていると思います。そんな中で1つ厚生労働省がやってますようにユースエール認定企業という、若者雇用促進法という法律がありましてこれに基づいて認定する制度、ユースエール認定という制度を3年くらい前からやっております。今働き方改革が言われていますけども、これに沿ったような内容です。有給休暇が取得しやすい、取得実績が高い。残業が少ないといったようないくつかの要件を満たしたときに法律に基づいて認定をさせて、申請に基づいて認定をさせていただくと。これは認定を受けられますとハローワークからもそれようなサイトを運営しておりますからホームページ上で情報を発信したりですね、庁舎内でも認定企業ですよというような事を掲示をしたり、それ以外の企業ももちろんバックアップさせていただいてるんですけど、特にそういう認定企業だということでバックアップさせていただくような仕組みもしております。岡山県内でまだ20社程度しかございません。中小企業でないといけないとかいくつか条件はこうあるんですけども、既存の企業でそういった人材の募集という部分でおそらくご苦労される場所もあると思いますので、もしあれでしたらそういったユースエール認定といった制度もぜひご利用いただけたらなという風に思っております。それから1つちょっとこの資料3で質問、お尋ねしたいんですが、真ん中あたりでですね村内の新規雇用者数が黄色のところは36名とか上がっているんですが、これはどうやって数字を出しているのでしょうか。

事 事務局

これはですね、小さい村ですので、1人1人あそこの事業所に誰が入っているというのを1人1人カウントして実数としてとっております。

労 委員

企業から聞き取りですか。

- 事 事務局 聞き取りもあります。実数を生でみてます。例えばエーゼロさんとかだと入りますし、その求人をエーゼロさん自体もその地域内のローカルベンチャーさんのことを見てるんですね。その中で大阪でやった求人イベントとかもそうなんですけど、そこで何人居て、誰雇ったんだけど、もう1人欲しいなみたいな情報がエーゼロさんに集まるようなことも実はあってですね。そこでほぼほぼわかってしまうというのが正直なところです。あと役場の方でも転入とかがあると。あの人ここかなというともうすぐわかっちゃうみたいなのところがありまして、リストで管理はしていてそこを全部拾いだして今KPIに投げています。
- 労 委員 時々私どものほうにも、我が市の雇用者の有無がわからないかというお問い合わせいただくことがあるんですけど、私どもは市町村別ってというのはとってなくてって尋ねられるとお返しするものですから、出されているから何かあるのかなと思ったんですけど、じゃあ岡山市が同じ仕組みで把握できるかというところとできないですね。
- 金 委員 私はコンサルティング営業部というところにおりまして、なにをしているかというところと各営業店の方からお客様からの悩みであったり、課題であったりというものを営業店だけでは解決できないものを私たちと一緒に解決していくというところのお手伝いをさせていただいております。具体的には地域創生もそうなんですけど、人材であったり企業であったり労務であったり、事業承継とかですね、あと食品であったり、さまざまな、要するに事業に関わる課題を解決する部署で働いております。特に私その中で事業承継とM&Aの方を中心にさせていただいているんですけども、特に西栗倉村さんがされていることというのは突出してやっているというイメージが弊社内ではありまして、何かあって例えば同じ県北であっても何か悩みがあったらそれは西栗倉村に聞いてみたら、みたいなぐらいにですね活動を頑張られている地域だという認識でいます。でお話させていただく前に1つだけ大変聞きにくい質問で大変申し訳ないんですけども、西栗倉村さんの税収って増えているのでしょうか。
- 事 事務局 このローカルベンチャーが始まったりとか、Iターン者が大量に入ってきたことで、目に見えて税収が増えているという状況はありません。
- 金 委員 減ってもないということですか。
- 事 事務局 横ばいと言えるんじゃないんでしょうか。企業によってはですね、やはりあのスタート段階では当然収益なんかあがるわけないですし、一定のその大きさ規模になっていくっていうのに10年かかるのかなあという風にみえています。10年前にうちのローカルベンチャーのそれこそ草創期ですね、まだそういう名前も無かった時代に例えばエーゼロさんですとかこういったところが今徐々に大きくなっていわゆる企業税と言いますかそういったものが若干こう目に見える状態になってくる場面があるのかなという認識ではおります。直接はそれほど繋がってない、むしろその人が入ってくることによって人口が維持されて一定の住民税が確保されるとか、減っていかないというレベルの、あくまで認識でおります。

金 委員

それも逆に言うともものすごいことだと思っておりまして、減っていつているというのが現状だと思っております。こちらの地域というのは本当に進んだことをされていて百年の森林であったり、そういった林業だけに限らずいろいろされている、このノウハウを例えば他の困っている地域に提供していくということですね、こちらの存在感というものを出していく方法はないのかなという発端が1つ目です。やはり各市町村が主導して動くというのはなかなか難しいと思ってますので、例えばエーゼロさんちようどおこしいただいているのでエーゼロさんが先頭に立って動いてですね、こちらのノウハウを、例えばそれを有料でとかですね、そのようなことをやっていけば、それが跳ね返ってきて税収に繋がるのかなと思いますし、さっき言われていたその観光の方でも西粟倉ファンを作りたいとかですねDMOとかいう話もできていたんですけども、こちらに来ていただいてお金を落とさせていただくというのがやはりそれ目的ではないと思うんですけども、発展していくためには人、能動、金というのは必ず3点セットであるのでこちらの方をやっていけば自然と事業としても発展していける、担い手も先ほどいないという話でしたけれども、私も事業承継のほうさせていただいているのでよくわかっているんですが、やはり担い手を探すのはとても大変なのでこれはもう岡山市内でもやはり同じ事ですのでそういうことに繋がる活動をですね、たぶん先頭をきっていくことができるのは、西粟倉村さんだからできることというのがやはりあるのかなと思っていて言っていたければ、もし弊社の方で何か協力できることがありましたら大変微力なんですけれども、何でもさせていただけたらと思っていますのでよろしくお願ひいたします。

事 事務局

ご意見いただいてありがとうございます。なかなかですね、自治体は視察という形でノウハウを2時間でご提供させていただくんですけど、実態は株式会社百森だとかエーゼロさんだとかですね森の学校さんだとかSONRANKUさんだとか、個々の会社が水平展開してもらうのが一番私どもとしては非常にありがたくて、実際エーゼロさんは高島だとか厚真でやられていますし、SONRAKUさんも九州でやられたり北海道でやられたりしてます。でなるべく企業が大きくなるためにノウハウを横展開してもらって、儲けてもらいたいなと思っています。自治体もやっぱりノウハウが無いんで中間支援組織を紹介してほしいというところがいっぱいあります。ニーズはあるんだけどそこで提供する人がいないとか課題感がそこはあるみたいでして。いろんなお話をすると自治体さんによっては本当にニーズがあって紹介して欲しいというような話がベンチャーを含めていろいろやっぱあるようです。そこはやっぱり民間の方たちに頑張って事業を広めてもらえればすごくありがたいなとは思っているんですけど、その辺最初の投資も必要だろうしさっき言いましたように、10年スパンなどで事業をみないといけないのでその辺は是非よろしくお願ひします。

産 委員

こちらは他で水平展開しているところは今そこに住むメンバーがいて、やっていってやっとなんかちょっとした仕事ができるぐらいで、視察を受ける

くらいはできるんですけど、なかなか他の地域にがつつりやろうと思うとそれだけ人を抱えないといけない。

事 事務局

この産業って労働集約型ですよ。だから規模のメリットがなかなか負えない。

金 委員

地域おこし協力隊について、岡山で働きたいのではなくて岡山で起業したい方っていうのが多いんじゃないかと思います。ただ、1から起業するっていうとなかなか簡単に成功するものでもないですし、元手も必要になりますし、結局農業とか一次産業にいかれる方というのが多いかなというイメージです。岡山県内でも事業所を受けて困っている方というのはたくさんおられて、特に個人事業主の方ですね。例えば町のクリーニング屋さんであるとかパン屋さんであるとか、そういったところが高齢化してきて、息子はもう県外に出ていていないと。それならもう閉めるしかないねとなったらその町の方々はこの町にひとつしかクリーニング屋ないのにそこが閉まってしまったら後どこにクリーニング出すの、というニーズがあったりするんです。誰がそこするのっていう話があって。そういったところに地域おこし協力隊の方に入っていて、事業を継続していくということはいかがですかっていうお話をしたことがあったんですけども、そこで出てきたのが西栗倉村さんなら例えば企業と手を組んでされているのでできるかもしれないと。岡山で一企業のためにやっていくのかということちょっとそれは難しいと。要するに業種であるとか企業特化できないという事を言われたことがありまして。確かに一企業を助けるために県や国は動かないなというのがありまして。そういった繋がりができれば働き口もある、住むところも確保できるということで、お手伝いできるのかなと。例えば、そういうこともされてみたら永住、定住に繋がるのかなと思っています。やっぱり、来てはいても働き手や働き口はやっぱり限られますよね。

事 事務局

そうですね、結局働くところがなければ誰も来ないので。ローカルベンチャーもそもそも自分で働くところをつくってということなので。やはり西栗倉でも結構多いのは、社会資本系の事業は内需型の事業は、人口の減に伴ってなくなっている、要は後継者がなくなって、介護もそうですね。やり手がなくなっているものを新たに作っているような状態になっているので、さっき言われたようなクリーニングだとか、商店だとかこういうのも本当に事業承継を考えないといけない。もしくは全く別ルートで新しいものを作るかの二者選択みたいな話になっているので、そのような方がいらっしゃったら、是非事業承継はやらないといけないかなと思います。

金 委員

新規の事業だとハードルが高いですし、なかなかそこを埋めていくのは難しく、クリーニング屋やパン屋がないといけないとか、生活に必要な商店なりは西栗倉さんでも、後継者がいなくなったり、なくなっていくと思う。そういう商店を残したいと、県外の方などがこういう商店があることでどうかとか、事業承継で続けてくれないかなってこのパン屋さんあったらしてみようかな、自分だったら違うもったいいパン屋さんし

よとかいう発想になるかもしれない。